

平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

会社名 株式会社 茨城銀行

(URL <http://www.ibagin.co.jp/>)

本店所在地 茨城県水戸市南町 1 丁目 3 番 1 号 (TEL 029-231-3171)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 川嶋 烈

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長 氏名 溝田 泰夫

1. 四半期業績の概要の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期財務・業績概況(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	経常収益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	5,235	(-)	666	(-)	698	(-)
平成 16 年 3 月期第 1 四半期	-	(-)	-	(-)	(-)	(-)
(参考)平成 16 年 3 月期	22,924		4,494		5,190	

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	4	93
平成 16 年 3 月期第 1 四半期	-	-
(参考)平成 16 年 3 月期	36	63

(注) 1. 当第 1 四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	749,796	19,051	2.5	134 48
平成 16 年 3 月期第 1 四半期				
(参考)平成 16 年 3 月期	754,163	18,709	2.5	132 06

(注) 当第 1 四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

〔参考〕

- 平成 17 年 3 月期第 1 四半期までの損益状況は順調に推移しており、5 月 25 日に公表した平成 17 年 3 月期の業績予想に変更はありません。

（上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点での仮定を前提としております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性がございます。）

比較四半期 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間(A) (平成16年6月30日)	前年同四半期 連結会計期間(B) (平成15年6月30日)	比 較 (A) - (B)	(参考) 前連結会計年度(C) (平成16年3月31日)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	56,425			67,680	11,254
コールローン及び買入手形	34,110			35,000	889
買 入 金 銭 債 権	2,000			-	2,000
商 品 有 価 証 券	228			290	61
金 銭 の 信 託	5,306			5,313	7
有 価 証 券	110,345			97,861	12,484
貸 出 金	526,069			536,648	10,579
外 国 為 替	264			321	56
そ の 他 資 産	4,948			3,985	963
動 産 不 動 産	11,771			11,896	124
繰 延 税 金 資 産	8,609			8,367	241
支 払 承 諾 見 返	6,727			6,841	114
貸 倒 引 当 金	17,011			20,044	3,032
資 産 の 部 合 計	749,796			754,163	4,366
(負 債 の 部)					
預 金	710,157			717,739	7,581
コールマネー及び売渡手形	110			105	4
借 用 金	3,440			3,440	-
外 国 為 替	20			20	0
そ の 他 負 債	8,068			4,899	3,169
賞 与 引 当 金	56			329	273
退 職 給 付 引 当 金	1,408			1,298	110
再評価に係る繰延税金負債	698			720	21
支 払 承 諾	6,727			6,841	114
負 債 の 部 合 計	730,687			735,394	4,707
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	57			59	2
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,541			15,541	-
資 本 剰 余 金	1,075			6,346	5,270
利 益 剰 余 金	866			5,134	6,001
土 地 再 評 価 差 額 金	1,029			1,061	32
株 式 等 評 価 差 額 金	548			904	356
自 己 株 式	10			10	0
資 本 の 部 合 計	19,051			18,709	342
負債、少数株主持分及び資本の部合計	749,796			754,163	4,366

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注 2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものです。一部の決算処理を簡素化して算定しております。

注 3.平成16年3月期第1四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

比較四半期 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間(A) (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前年同四半期 連結会計期間(B) (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	比 較 (A) - (B)	(参考)前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
経 常 収 益	5,235			22,924
資 金 運 用 収 益	4,638			18,025
(うち貸出金利息)	(3,996)	()	()	(16,492)
(うち有価証券利息配当金)	(399)	()	()	(1,079)
役 務 取 引 等 収 益	542			2,106
そ の 他 業 務 収 益	5			1,365
そ の 他 経 常 収 益	47			1,425
経 常 費 用	4,568			27,418
資 金 調 達 費 用	114			463
(うち預金利息)	(77)	()	()	(358)
役 務 取 引 等 費 用	472			1,727
そ の 他 業 務 費 用	11			51
営 業 経 費	3,195			12,796
そ の 他 経 常 費 用	774			12,379
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	666			4,494
特 別 利 益	44			303
特 別 損 失	18			35
税金等調整前四半期(当期)純利益 (は税金等調整前四半期(当期)純損失)	692			4,225
法人税、住民税及び事業税	15			41
法人税等調整額	21			1,010
少数株主利益 (は少数株主損失)	0			87
四半期(当期)純利益 (は四半期(当期)純損失)	698			5,190

注1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡素化して算定しております。

注3.平成16年3月期第1四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

比較四半期 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期	前年同四半期	比 較 (A) - (B)	(参考)
	連結会計期間(A) 〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕	連結会計期間(B) 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	6,346			12,983
資本剰余金減少高	5,270			6,636
資本準備金取崩額	5,270			6,636
資本剰余金四半期末(期末)残高	1,075			6,346
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	5,134			6,607
利益剰余金増加高	6,001			6,662
四半期(当期)純利益	698			-
土地再評価差額金取崩額	32			25
資本準備金取崩額	5,270			6,636
利益剰余金減少高	-			5,190
配 当 金	-			-
四半期(当期)純損失	-			5,190
利益剰余金四半期末(期末)残高	866			5,134

注1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡素化して算定しております。

3.平成16年3月期第1四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

四半期業績の概況の作成のための基本となる事項

平成17年3月期 第1四半期連結会計期間
(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下の通り一部「簡便な手続き」を採用して四半期業績の概況を作成しております。なお、四半期業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

(「簡便な手続き」の内容)

1. 固定資産の減価償却の方法

年度見込み額のうち当第1四半期分を計上しております。

2. 貸倒引当金の計上基準

16年3月末の自己査定をベースとし、6月末までの倒産、不渡り等の客観的な事実があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づいて算出した債権残高に対し、以下の通り計上しております。なお、上記債権残高には、平成16年3月末から6月末までの償却・引当見込額、回収額及び担保処分見込額等の増減を反映しております。

< 破綻先・実質破綻先債権 >

上記により算定した債権残高に対し、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額を計上。

< 破綻懸念先債権 >

上記により算定した債権残高に対し、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上。

< 上記以外の債権 >

上記により算定した債権残高に対し、16年3月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上。

3. 法人税等の計上基準

当第1四半期の税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

平成 17 年 3 月期 第 1 四半期情報の開示について

当行の平成 17 年 3 月期 第 1 四半期（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 6 月 30 日）における四半期情報について、お知らせいたします。

なお、以下に記載する数値は、監査法人の監査を受けておりません。

1. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期の業績（単体）

第 1 四半期までのコア業務純益（債券関係損益及び一般貸倒引当金繰入を除く業務純益）は、14 億 64 百万円となりました。また、経常利益は 7 億 28 百万円、四半期純利益は 7 億 61 百万円となり、損益状況は順調に推移しております。

		（単位：百万円）		
		平成 17 年 3 月期 第 1 四半期 （3 カ月間）	平成 16 年 9 月期 公表値 （6 カ月間）	＜参考＞ 平成 16 年 3 月期 実績 （12 カ月間）
	資 金 利 益	4,492		17,432
	役 務 取 引 等 利 益	7		93
	そ の 他 業 務 利 益	5		16
	コ ア 業 務 粗 利 益	4,505		17,542
	経 費	3,040		12,038
コ ア 業 務 純 益		1,464		5,504
	債 券 等 関 係 損 益	11		181
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	115		1,378
	業 務 純 益	1,568		5,424
	う ち 株 式 等 関 係 損 益	0		1,063
	う ち 不 良 債 権 処 理 額	748		10,504
経 常 利 益		728	800	4,516
四 半 期（ 当 期 ） 純 利 益		761	800	5,296

（注）決算計数の一部は、決算処理について一部「簡便な手続き」を採用して算出しております。

（「簡便な手続き」とは、P5「四半期業績の概況の作成のための基本となる事項」を参照下さい）

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

平成16年6月末の金融再生法開示基準の開示債権額は584億9百万円で、平成16年3月末比51億20百万円減少いたしました。

(単位：百万円)

種 類	平成16年6月末	平成16年3月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,293	21,100	3,807
危 険 債 権	27,567	28,466	898
要 管 理 債 権	13,548	13,963	414
合 計	58,409	63,530	5,120

(注) 上記の平成16年6月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 平成16年6月末の各開示区分の金額は、平成16年3月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとし、6月末までに倒産、不渡りなどの客観的な事実があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

また、上記に加え、償却・引当見込額、回収額、及び担保処分見込額等の平成16年3月末から6月末までの増減額を反映しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 = 「破綻先」「実質破綻先」の債権

危険債権 = 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 = 「要注意先」のうち「3ヶ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」

3. 自己資本比率・Tier1比率(国内基準)

平成16年9月期の自己資本比率は、第1四半期の損益状況が当初の予定どおり順調に推移していることから、5.8%程度に改善する見込みです。

項 目	平成16年9月期(予想値)	平成16年3月期(実績値)
単体自己資本比率	5.8%程度	5.66%
単体Tier1比率	4.2%程度	4.03%
連結自己資本比率	5.8%程度	5.69%
連結Tier1比率	4.2%程度	4.06%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

平成 16 年 6 月末のその他有価証券の評価差額は、9 億 21 百万円の含み益となっております。一方、満期保有目的の債券は 8 億 73 百万円の含み損となっております。

《その他有価証券》

（単位：百万円）

種類	平成 16 年 6 月末				平成 16 年 3 月末			
	時価	評価 差額	うち		時価	評価 差額	うち	
			益	損			益	損
株式	8,475	2,222	2,377	155	8,277	2,024	2,207	183
債券	77,158	82	287	370	64,136	6	341	348
その他	13,827	1,218	365	1,583	14,537	498	350	849
合計	99,461	921	3,030	2,109	86,951	1,519	2,900	1,381

- （注）1. 平成 16 年 6 月末の時価は月末日の市場価格等で算出しております。
 2. 評価差額については、償却原価法適用前、減損処理前の帳簿価額と時価との差額であります。
 3. 平成 16 年 6 月末での実績値であり、平成 16 年 9 月末の予想値ではありません。
 4. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	平成 16 年 6 月末				平成 16 年 3 月末			
	帳簿 価額	含み 損益	うち		帳簿 価額	含み 損益	うち	
			益	損			益	損
満期保有 目的の債券	10,669	873	63	936	10,219	230	98	328
子会社・関 連会社株式	12	-	-	-	12	-	-	-

5. デリバティブ取引（単体）

現在、当行では主にヘッジ目的でデリバティブ取引を利用していることから、資産価値が損害を被る可能性は極めて限定的なものであります。

（1）金利関連取引

該当する取引はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成 16 年 6 月末			平成 16 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為替予約	148	-	-	66	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

(注) 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当期より上記に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引

該当する取引はありません。

(4) クレジットデリバティブ取引

当行の行うクレジットデリバティブ取引は合理的な時価がないため、保証に準じた取引として記載対象から除いております。

6. 預金・貸出金の状況(単体)

預金残高は平成 16 年 3 月末比で 76 億 82 百万円減少しましたが、個人預金は堅調に推移し 17 億 72 百万円増加しました。また、貸出金残高は個人ローンは堅調に推移しましたが、企業の需資動向は依然として乏しく法人向貸出が低調だったことから、平成 16 年 3 月末比 104 億 82 百万円減少しました。

(1) 預金

(単位:百万円)

	平成 16 年 6 月末	平成 16 年 3 月末	増減額
預金計	710,902	718,585	7,682
うち個人預金	592,051	590,278	1,772

(2) 貸出金

(単位:百万円)

	平成 16 年 6 月末	平成 16 年 3 月末	増減額
貸出金計	525,207	535,689	10,482
うち個人ローン残高	115,370	114,871	498
うち住宅ローン残高	85,637	85,408	228

以上

本文書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

茨城銀行 総合企画部 主計・広報G
(担当 野口、横山、面沢)

TEL 029 231 3171 (代)

TEL 029 - 231 - 3174 (直通)

FAX 029 - 231 - 3144